

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年11月9日

上場会社名 データセクション株式会社

上場取引所

東

コード番号 3905

URL <a href="https://www.datasection.co.jp/">https://www.datasection.co.jp/</a>

(役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 林 健人 (氏名) 望月 俊男

TEL 03(6427)2565

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 四半期報告書提出予定日 平成30年

平成30年11月9日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

# (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	444	67.8	18		12		4	
30年3月期第2四半期	264	4.2	4		7		4	

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 4百万円 (%) 30年3月期第2四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.40	
30年3月期第2四半期	0.41	

<sup>1.</sup>平成30年3月期第2四半期連結累計期間および平成31年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

# (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	2,397	1,841	75.7	153.65
30年3月期	2,065	1,830	87.7	156.17

<sup>(</sup>参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,814百万円 30年3月期 1,812百万円

# 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
30年3月期		0.00		0.00	0.00		
31年3月期		0.00					
31年3月期(予想)				0.00	0.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	川益	経常利益		親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
   通期	900	24.8	10	77.8	7	84.7	3	77.8	0.31
<b>迪朔</b>	~ 1,100	~ 52.6	~ 100	~ 122.2	~ 97	~ 112.2	~ 49	~ 208.3	~ 4.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

<sup>2.</sup> 平成31年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「<sup>1</sup>税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	11,801,800 株	30年3月期	11,607,000 株
31年3月期2Q	株	30年3月期	株
31年3月期2Q	11,677,957 株	30年3月期2Q	11,130,541 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュフローの状況に関する説明	4
(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気も緩やかな回復基調で推移しております。一方で米国の通商政策により懸念される各国との貿易摩擦問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化など、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

その中にあっても当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しており、人工知能 (AI) ビジネスの国内市場は平成32年度には1兆20億円、平成42年度には2兆1200億円に拡大するといわれております。特に金融業のAIビジネス市場は年平均46.2%で成長すると試算されております。(※出典:富士キメラ総研)

こうした状況を踏まえ、当第2四半期は、第1四半期から継続して、(a) 安定的収益基盤の確立(b) 新規事業開発への投資(c) KDDI株式会社と連携強化(d) 海外事業開発の強化を通じて、長期的な展望に立った将来的なビジネス拡大に向けた取り組みを実施してまいりました。

具体的な内容は以下のとおりです。

#### (a) 安定的収益基盤の確立

システム開発において、上流工程からコンサルテーションすることにより高付加価値化を図っています。加えて、大口システムの運用保守により、ストック売上基盤の確保に努めております。

さらに、安定的かつ継続的な売上を見込める事業会社のM&Aとその事業の強化により、さらに収益基盤を拡大する取り組みも継続的に行っております。

当第2四半期では、以上のような取り組みの成果として、大型システム案件の継続受注を実現したほか、運用保守による継続的な売上を伸長することができました。また、昨年度買収した株式会社ディーエスエスの売上も伸長しております。

### (b) 新規事業開発への投資

新規事業の開発においては、企業買収や事業譲受を通じて、参入先業界のノウハウや顧客基盤を自社に 取り込むことで、新規事業の立ち上がりフェーズの加速化をはかっております。

新規事業を早期に拡大させることで、従来のAI研究受託型のビジネスから自社サービス型へのシフトを さらに加速させるとともに、自社サービスによるストック型売上モデルを構築し、継続的な売上拡大を図 ってまいります。当第2四半期において、当社グループが取り組んだ新規事業は以下のとおりです。

## i. 「ドローントラフィックモニター」提供開始

ドローンの高所からの空撮とAIによる動画像の自動解析技術を生かし、人手不足や人手確保に伴うコスト増の問題を解決する取り組みの一環として、平成30年2月に事業化した太陽光設備点検サービスに続き、ドローントラフィックモニター(ドローンによる交通量調査事業)を開始いたしました。

当社が大手自動車会社との共同研究で培った自動運転の高精度なAI技術を活用して、交差点等で撮影したドローン空撮映像をAI技術で解析することにより、交通量調査を行います。

ii. 小売店向けビジネスインテリジェンスツール「FollowUP」の事業譲受

平成30年7月11日株式会社アルムより国内外2,000店の導入実績がある「FollowUP(フォローアップ)」の国内事業を譲り受けました。店舗内のカメラデバイスからデータを取得し解析することで、入店客数カウント、性別・年代判定、POSと連携させた購買分析を行うことができます。

今後は当社で培ってきたAI技術による機能を追加し、差別化によるさらなるビジネス拡大を図ってまいります。

# iii.「MLFlowアノテーション」サービス提供開始

平成30年8月13日に、「MLFlowアノテーション」サービス提供開始を発表いたしました。

機械学習を利用したソリューション開発のニーズが高まっていますが、アノテーション(※)を行う人材は不足しています。そのようなニーズに対応するため、当社が独自に組織したアノテーションチームによって、開発プロジェクトのニーズに合わせて画像やテキストなど様々なデータのアノテーションを代行し、大量かつ高品質な教師データを短期間で納品するサービスを提供することで、お客様のソリューション開発を支援いたします。

本サービスは、当社が開発したAIプラットフォーム「MLFlow」と連動しており、「MLFlow」を含めたビジネス拡大が期待できます。

#### ※ アノテーション:

機械学習に必要な教師データ作成のため、解析対象となるテキストや動画像に対して正解のラベル付けを行う作業のこと。

## (c) KDDI株式会社と連携強化

平成30年7月10日にKDDI株式会社と資本・業務提携契約を締結いたしました。KDDIが取り組むIoTや56 に当社の画像解析技術やSNS分析などのノウハウを組み合せ、AI事業の開発、連携を行ってまいります。 取り組みの一環として、KDDI株式会社が9月に開設した「KDDI DIGITAL GATE」に当社がパートナー企業として参画いたしました。当社はAI分野を担当し、当社ビジネスの拡大を図ってまいります。

# (d) 海外事業開発の強化

地域を問わず、新興国の成長市場において現地企業と協業することで、「MLFlow」や「FollowUP」など当社の新しいサービスを海外で展開し、シェアを拡大する取り組みを継続して実施しております。

当社は今後もAIによる画像解析技術の強みを生かした事業展開により、AIのすそ野を広げ、様々な社会的課題の解決に取り組みます。この取り組みによりAIビジネスをさらに成長させ、事業規模を飛躍的に拡大してまいる所存です。このような状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

# (売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は上半期では過去最高の444百万円(前年同四半期比67.8%増)となりました。主な要因は、当社受託案件の大型化と、株式会社ディーエスエスを連結範囲に加えたことおよびその売上高の伸長、ソリッドインテリジェンス株式会社の売上高の伸長によるものであります。

サービスごとの概況は、以下のとおりであります。

#### a. SaaS

SaaSにおきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのラインナップを擁しており、ソーシャルメディアに対するニーズに対応した製品を提供しております。

ソーシャルメディア以外の分野でも、小売店のビジネスインテリジェンスツールとして開発された、店舗内カメラの画像認識と解析を行うソリューション「FollowUP」の提供を開始いたしました。

# b. ソリューション

ソリューションにおきましては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループで蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。一般商社向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク担当部などを対象顧客として、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

# c. リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングにおきましては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題としはじめた、大企業をはじめとする多くの企業からの引き合いが増加しております。

また、企業間取引にビッグデータを活用したいと考えるニーズへの対応にも取り組んでおります。情報サービスベンダー向けに、Web上のデータクローリング技術を活用した新しい企業データベース構築支援の提供を行っております。これらの取り組みにより、これまでのBtoC企業に加え、BtoB企業への販路拡大も図っております。

### (売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は289百万円(前年同四半期比95.7%増)となりました。この主な内訳は、人件費153百万円、業務委託費89百万円によるものであります。

### (販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は137百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。 この主な内訳は、人件費70百万円、のれん償却費13百万円によるものであります。

# (営業外損益)

営業外損益の主な内訳は、持分法による投資損失3百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高444百万円(前年同四半期比67.8% 増)、営業利益18百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)、経常利益12百万円(前年同四半期は経常損失7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が39百万円、商品が26百万円増加し、売掛金が129百万円減少したことによるものであります。

# (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、881百万円となり、前連結会計年度末に比べて384百万円増加いたしました。この主な要因は、のれんが241百万円、投資その他の資産が129百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、281百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が75百万円、短期借入金が50百万円増加した一方で、未払金が44百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、273百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が224百万円、資産除去債務が9百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,841百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加いたしました。この主な要因は、非支配株主持分が9百万円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が6百万円増加したこと、利益剰余金が4百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、1,297百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

# (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、118百万円となりました。これは主に、売上債権の減少129百万円、減価償却費の計上37百万円、未払金及び未払費用の減少53百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、425百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出250百万円、子会社株式の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

# (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、356百万円となりました。これは主に、 長期借入による収入327百万円によるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に「平成30年3月期 決算短信[日本基準(連結)」にて公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 258, 916	1, 298, 534
受取手形及び売掛金	281, 704	151, 879
その他	28, 826	65, 24
流動資産合計	1, 569, 447	1, 515, 658
固定資産		
有形固定資産	53, 252	67, 45
無形固定資産		
のれん	32, 796	273, 823
その他	132, 441	132, 239
無形固定資産合計	165, 237	406, 062
投資その他の資産	277, 976	407, 92
固定資産合計	496, 467	881, 44
資産合計	2, 065, 915	2, 397, 098
負債の部		, ,
流動負債		
短期借入金	_	50, 00
1年内返済予定の長期借入金	19,056	94, 71
未払金	95, 867	51, 72
未払費用	28, 172	25, 56
未払法人税等	19, 387	25, 89
その他	39, 185	33, 49
流動負債合計	201, 669	281, 38
固定負債		
長期借入金	32, 380	256, 94
資産除去債務	1,510	10, 51
その他	-	6, 52
固定負債合計	33, 890	273, 97
負債合計	235, 560	555, 36
純資産の部		
株主資本		
資本金	888, 825	892, 07
資本剰余金	666, 451	669, 70
利益剰余金	257, 502	252, 903
株主資本合計	1, 812, 779	1, 814, 67
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△156	4;
その他の包括利益累計額合計	△156	4:
新株予約権	6	
非支配株主持分	17, 724	27, 00
純資産合計	1, 830, 354	1, 841, 734
負債純資産合計	2, 065, 915	2, 397, 098

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	264, 971	444, 673
売上原価	147, 799	289, 307
売上総利益	117, 171	155, 366
販売費及び一般管理費	121, 555	137, 093
営業利益又は営業損失 (△)	△4, 383	18, 272
営業外収益		
匿名組合投資利益	3, 776	-
助成金収入	-	300
その他	773	837
営業外収益合計	4, 550	1, 137
営業外費用		
支払利息	58	920
持分法による投資損失	4, 071	3, 257
匿名組合投資損失	-	892
為替差損	81	120
保険解約損	-	1, 751
株式交付費	3, 063	_
その他	0	316
営業外費用合計	7, 276	7, 259
経常利益又は経常損失(△)	△7, 109	12, 150
特別利益		
持分変動利益	200	
特別利益合計	200	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,703	-
特別損失合計	1,703	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8, 612	12, 150
法人税、住民税及び事業税	2, 668	17, 692
法人税等調整額	△5, 103	△10, 090
法人税等合計	△2, 435	7, 602
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△6, 177	4, 547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△1, 598	9, 260
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4, 578	△4,712

# (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6, 177	4, 547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	-
為替換算調整勘定	61	199
その他の包括利益合計	169	199
四半期包括利益	△6,007	4, 747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4, 415	$\triangle 4,532$
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1,592$	9, 279

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半	△8, 612	12, 150
期純損失(△)	01 600	07.711
減価償却費	31, 699	37, 711
のれん償却額		13, 043
受取利息及び受取配当金	$\triangle 25$ 58	△144
支払利息 持分法による投資損益(△は益)		920
特分変動損益 (△は益)	4, 071 △200	3, 257
村刀を助領益(△は益) 為替差損益(△は益)	∆200 ∆1	20
匿名組合投資損益(△は益)	$\triangle 3,776$	892
投資有価証券評価損益(△は益)	1,703	-
株式交付費	3, 063	_
保険解約損益(△は益)	-	1, 751
その他の営業外損益(△は益)	△625	-
売上債権の増減額(△は増加)	23, 701	129, 825
棚卸資産の増減額(△は増加)	1, 468	3, 853
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△19, 708	△53, 754
その他の資産の増減額(△は増加)	△4, 515	△18, 546
その他の負債の増減額(△は減少)	4, 692	<u></u> 158
その他	187	△713
小計	33, 180	130, 110
利息及び配当金の受取額	25	144
利息の支払額	△58	△920
法人税等の支払額	△19, 811	$\triangle 17,421$
法人税等の還付額	698	6, 166
営業活動によるキャッシュ・フロー	14, 034	118, 078
投資活動によるキャッシュ・フロー	•	,
定期預金の払戻による収入	_	10,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,424$	$\triangle 2,239$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 43,647$	△33, 715
資産除去債務の履行による支出		△997
投資有価証券の取得による支出	△57, 164	-
事業譲受による支出	-	△250, 000
関係会社の清算による収入	1,838	_
子会社株式の取得による支出	_	△100, 000
敷金の差入による支出	_	△27, 368
貸付けによる支出	<del>-</del>	$\triangle 7,500$
保険積立金の積立による支出	$\triangle 2,746$	△14, 070
その他	176	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102, 967	△425, 305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	_	50, 000
長期借入れによる収入	-	327, 000
長期借入金の返済による支出	_	$\triangle 26,776$
新株予約権の行使による株式の発行による収入	738, 676	6, 498
財務活動によるキャッシュ・フロー	738, 676	356, 722
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649, 770	49, 617
現金及び現金同等物の期首残高	719, 166	1, 247, 916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 368, 937	1, 297, 534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対し て権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」 (企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

### (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。